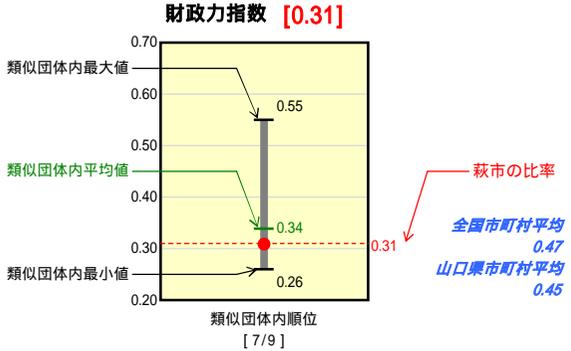


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

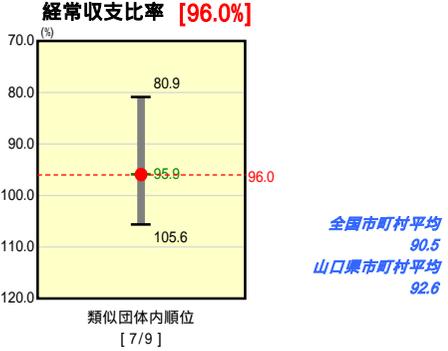
## 山口県 萩市

人口	59,702人(H17.3.31現在)
面積	698.86 km <sup>2</sup>
歳入総額	37,175,443千円
歳出総額	36,367,290千円
実質収支	674,734千円

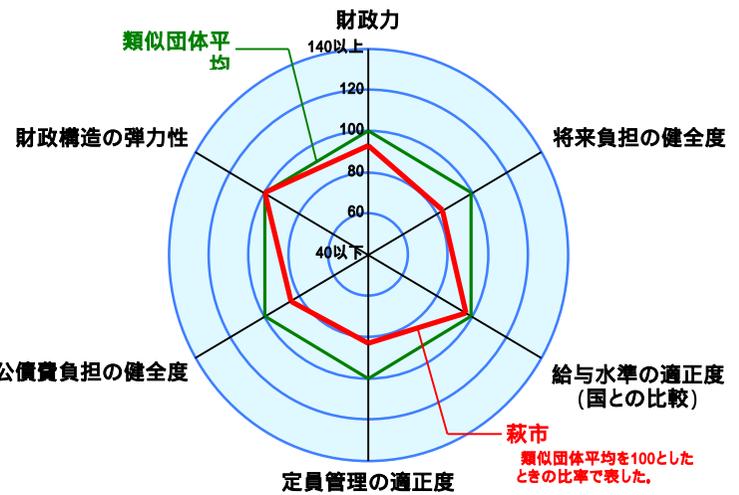
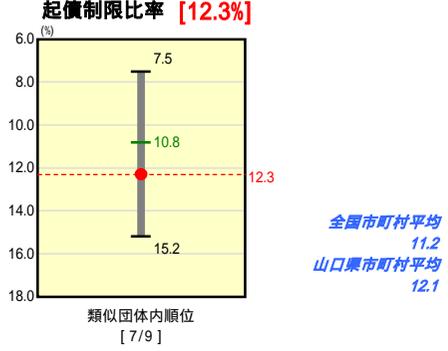
### 財政力



### 財政構造の弾力性



### 公債費負担の健全度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**財政力指数**：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H16年度末30.83%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が脆弱で類似団体平均を下回っている。今後は人口定住対策および企業誘致対策に尽力し、歳入確保に努める。

**経常収支比率**：合併に伴う職員退職手当組合積算負担金等の人件費の増加、三位一体の改革に伴う一般財源(普通交付税・臨時財政対策債)の減少により、類似団体平均を若干上回っている。今後は定員管理に基づく人件費の削減、投資的経費の抑制・低利債(公有林施行転換資金)への借換による公債費の縮減等に努め、これらの取組みにより経常収支比率を今後3年間で90%以下にすることを目標とする。

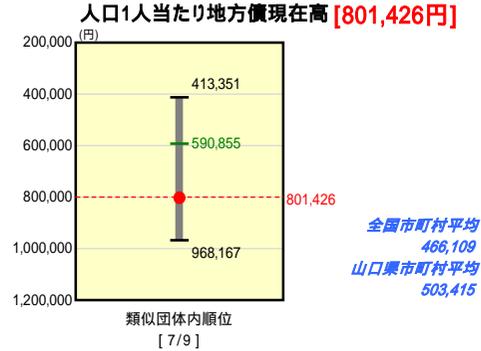
**起債制限比率**：三位一体の改革に伴う普通交付税及び臨時財政対策債の減少及び過疎債という償還年限の短い起債に依存した事業を実施してきたため、類似団体平均を大幅に上回っているが、起債依存型の事業実施を見直し、今後は真に必要な事業を峻別し、今後10年間で類似団体の水準である10.6%まで低下させることを目標とする。

**人口1人当たり地方債残高**：起債依存型の事業を実施してきたため、類似団体平均を大幅に上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、起債依存型の事業実施を見直し、真に必要な事業を峻別して財政の健全化を図る。

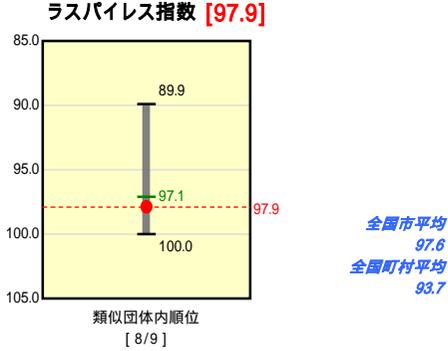
**ラスパイレス指数**：平成17年3月の合併時に、厳正な職務職階制度の導入や行政職(二)給料表の導入、55歳昇給停止、新規採用職員や永年勤続職員などに対する特別昇給・昇給短縮の廃止等、給与制度について大幅な見直しを行い、山口県内の市で最低の給与水準となっている。

**人口1,000人当たり職員数**：合併前後の2年間、専門職以外の退職者補充を行わず、職員数の削減に努めたため、合併に伴い職員数が大幅に増加したため、類似団体・全国平均と比べて過大になっている。今後は定員適正化計画により、職員数の大幅な削減を計画的に行っていく。

### 将来負担の健全度



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 定員管理の適正度

